

全国現役大学生に、国民投票法に関する緊急アンケート実施 「国民投票は 18 歳から」に賛成派 50%！

～国民投票法案の認知率も 76%、NPO 法人ドットジェイピー調べ～

今月半ばに参議院を通過すると予想されている国民投票法案について、NPO法人ドットジェイピーでは全国の18歳から24歳までの学生430人に賛否を問うため、アンケート調査を行いました。同時に成人年齢、公職選挙法における選挙権の年齢についての意識調査も行いました。(NPO法人ドットジェイピー調べ)

《アンケート調査概要》

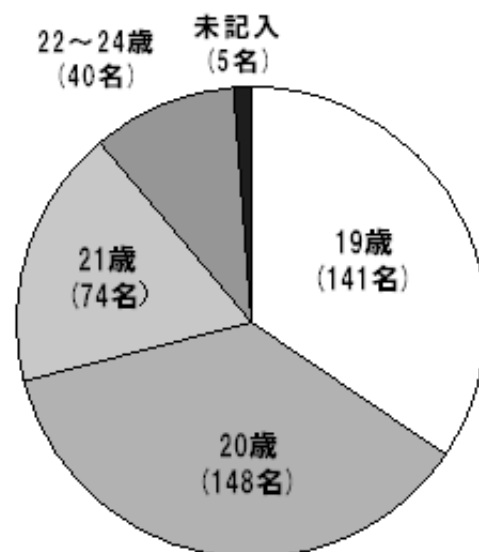
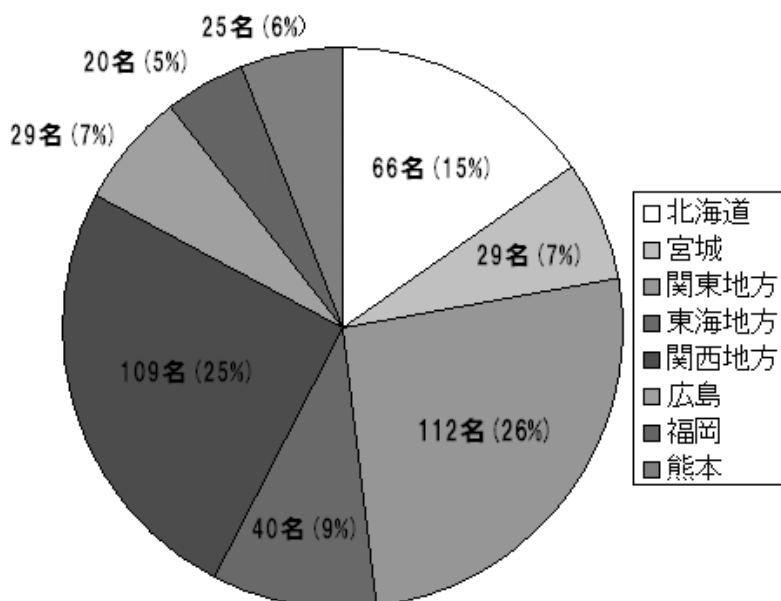
- ・方法 紙媒体アンケート、もしくはデジタルアンケートを配布
- ・対象 全国の大学生
- ・期間 2007年4月16日～28日

《アンケート質問項目》

- Q1: 国民投票法案が進んでいることをご存知でしたか？
Q2: 国民投票法案の選挙権の年齢が引き下がることに対してどう思いますか？
Q3: それはなぜですか？
Q4: 国民投票の選挙権の年齢、成人年齢、公職選挙法の選挙権の年齢、それぞれ何歳が適切だと思いますか、その理由もお答え下さい。

《回答者》 計 430 名

男性: 221 名 女性: 209 名



《アンケート調査結果》

◆国民投票法に関して

- ①国民投票法案の認知率は76%。年齢が高くなるに従い、認知率(関心)も高くなった。
- ②「選挙権は18歳から」という意見が半数を占めたが、20歳以上では「どちらでもない」が多数。
- ③18歳に政治に関する判断能力の有無が意見の分かれ目となった。

◆成人年齢

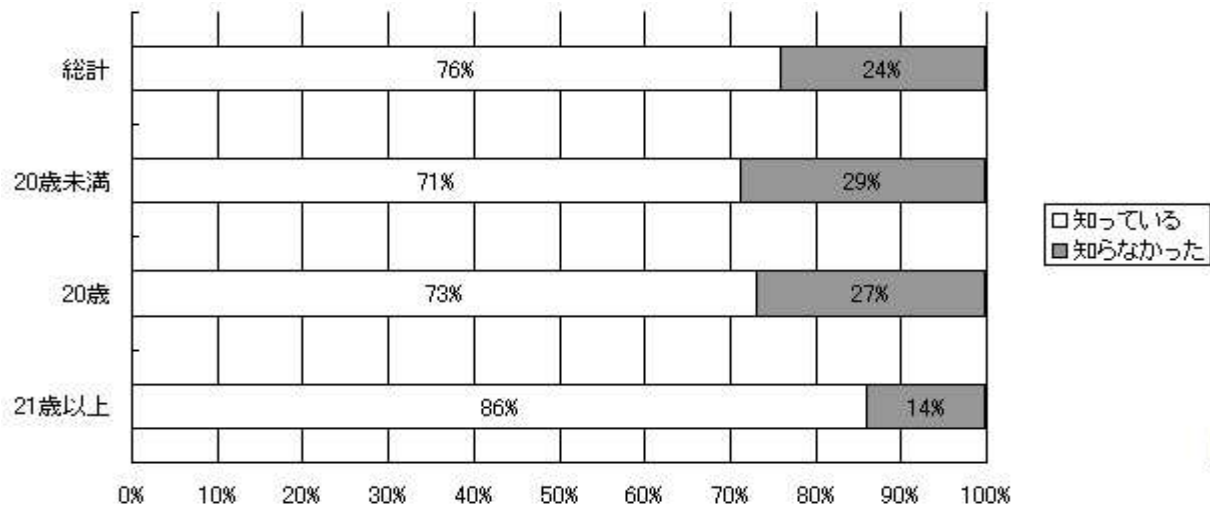
20歳で良い、と言う意見が全体の6割を占めた。特に20歳では7割近くを占めた。

◆公職選挙法選挙年齢

現状維持という声がやや多かった。

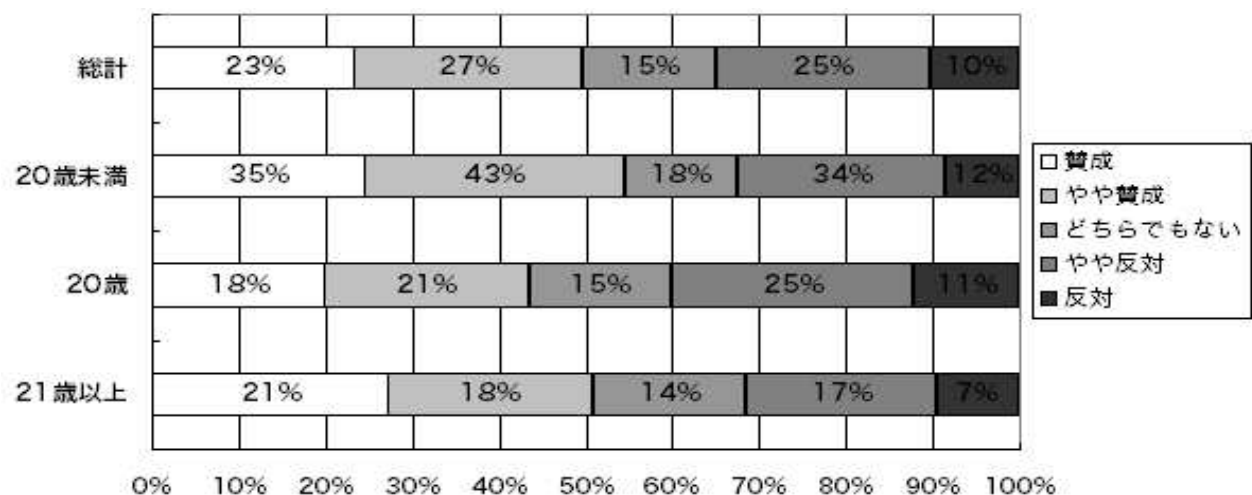
(国民投票法案に関して)

- ①国民投票法案の認知率は76%。年齢が高くなるに従い、認知率(関心)も高くなった



- ②「選挙権は18歳から」という意見が半数以上を占めたが、20歳以上では「どちらでもない」が多数

下図は国民投票の投票権が18歳へ引き下がることに対する回答を年齢別に分けたものである。



賛成派は全体の半数を占め、理由には、18歳にも判断能力があるから・18歳から政治に対する興味を持ってもらう意味においても重要であるから・18歳から選挙権を持つ国が多いから、という意見が多かった。

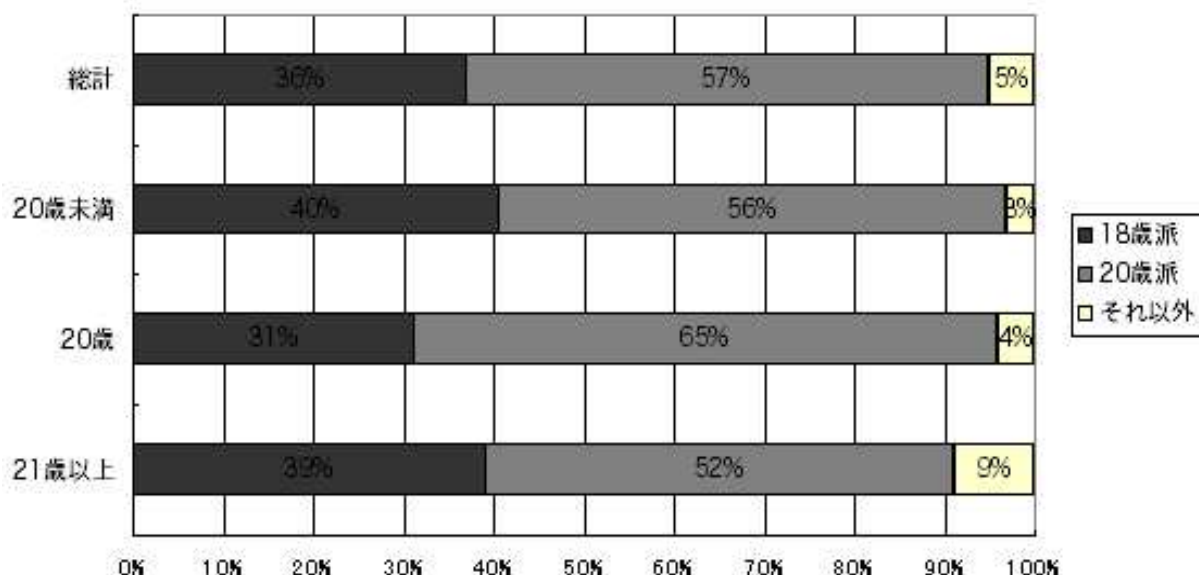
逆に、反対側は18歳の政治判断能力を疑問視する意見や、高校生を含むことに対する反対意見が目立った。

以下、各意見の理由をデータより抜粋

賛成	反対
<ul style="list-style-type: none"> ・18歳も20歳もそんなに変わらない ・政治に対する判断力を早くから養える ・20歳から大人という定義が当てはまらない ・20歳は現行教育制度で転換点になっていない ・お酒やタバコ以外は18歳でもいいと思う ・これからの時代を担う若い世代の意見をもっと反映させるべき ・より幅広い年齢層に意見を聞けるから ・海外では20歳よりも若い人達にも与えられていることが多いから ・憲法改正は幅広い世代に影響するため ・高卒後は大人として扱われてもよい ・自分自身が投票したいから ・政治にきちんとした意見を持って取り組むこと年齢の幅は関係ないから 	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳は憲法知識が浅薄で自己判断せずメディアなど周囲の意見に流されてしまうから ・20歳でもきちんと意見を持った人は少ない、 ・憲法改正は慎重に行われるべきだから ・急に下げるにはやはり抵抗がある ・ゆとり教育で学力低下が問題になっている今、下げるのは妥当じゃない ・社会に出ていないものが多いのに、政治や日本のあり方を真剣に考えるはずがない ・変える必要性が感じられない ・18～20未満の国民の票は初め、参考票として扱うなど、様子を見てから検討すべき ・対応が、急ぎすぎである ・憲法改正がやりやすくなるから ・民主党に歩み寄っただけとしか思えない。

《成人年齢について》

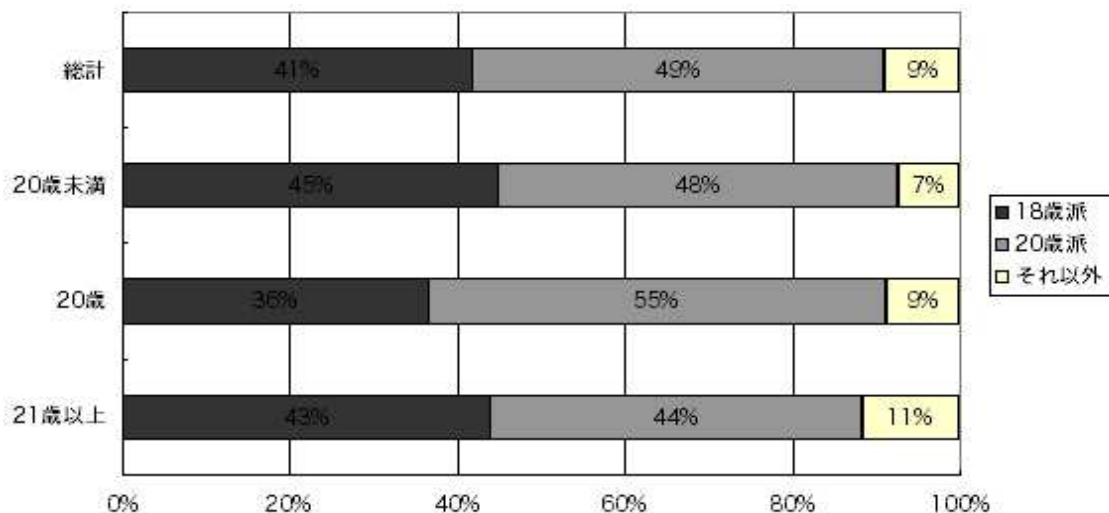
下図は成人年齢を何歳にすべきか？に対する回答を年齢別に分けたものである。



20歳とする理由は現状に満足しているため変更する必要性を感じていないという意見が多数だった。他、少年法の改正にあわせて14歳が適当という意見や、義務教育期間との線引きとして16・7歳を選ぶ意見もあった。また、人生経験や知識量を考え、23歳以上や30歳とする意見もあった。

《公職選挙法》

下図は公職選挙法の選挙権年齢は何歳からが適切か？に対する回答を年齢別に分けたものである。



20歳派が49%、18歳派が42%と、現状維持を求める声が全体的に多かった。

理由は「現状を変更する必要性を感じない」や「国民投票法案の選挙権と同じで良い」という意見が目立った他、国民投票法案に対するものと同じだった。

▼NPO 法人ドットジェイピー <http://www.dot-jp.or.jp>

全国の大学生約170名が中心となり、「若年投票率の向上」を目的に活動するNPO。

学生を対象に議員事務所や官公庁にて、政策立案過程や行政について就業体験を積む「インターンシッププログラム」を提供。このプログラムは春期(2月～3月)と夏期(8月～9月)の年間2回開催しており、これまでのべ2221の議員事務所と5390名の学生が参加。

〒106-0032

東京都港区六本木7丁目21-7 ウエスタ六本木2F

電話&FAX:0120-098-214 (広報担当:渡邊優美)

メール:info@dot-jp.or.jp